

2020. **11**
No. **514**

調査月報

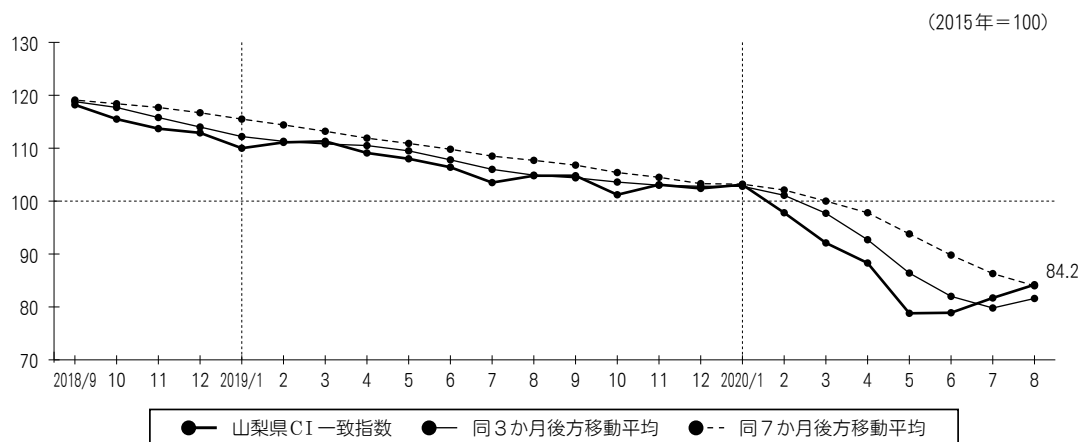
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



8月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は84.2となり、前月と比較して2.5ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。3か月後方移動平均は1.80ポイント上昇し、7か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均は2.70ポイント下降し、27か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(9月~10月)は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。生産面においては、機械工業が下げ止まりつつあり、需要面については、設備投資で慎重姿勢が強まっている一方、個人消費は持ち直しの動きが続いている。

需要：個人消費は、食料品が好調であるほか、外食・レジャー等のサービス関連消費にも公的支援策の効果が表れ始めるなど、全体として持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、品目によりばらつきがみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

9月～10月の商況をみると、食料品が好調であるほか、外食・レジャー等のサービス関連消費にも公的支援策の効果が表れ始めるなど、全体として持ち直し。

9月の乗用車販売は、前年同月比18.7%減(普通車20.4%減、小型車16.2%減)と、12か月連続の前年比減少。

9月の県内観光は、全体としては前年を下回る入込みとなっているが、公的な支援策を活用した個人旅行が県内各所で増加するなど、持ち直しの動きが継続。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(9月)は、前年同月比1.0%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比1.6%増)が5か月ぶりの増加、貸家(同7.1%増)が4か月連続の増加、分譲住宅(同27.6%増)が5か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(9月：東日本建設業保証㈱)は187億42百万円で、前年同月比15.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比31.8%減少、県が同39.9%増加、市町村が同12.2%減少。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は0.91倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

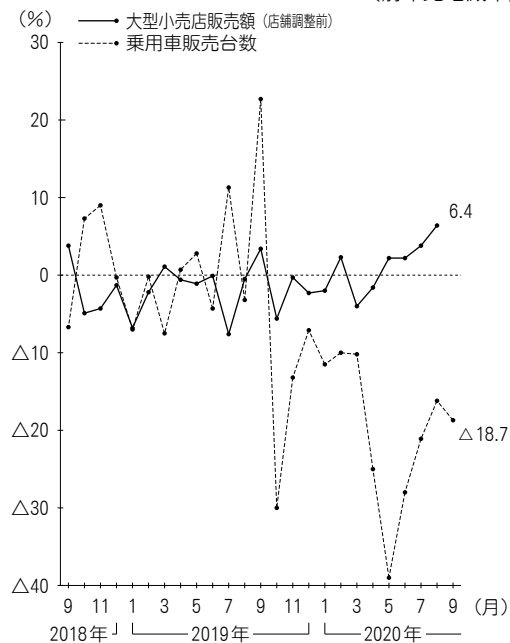
新規求人数は、前年同月比13.8%減と9か月連続の減少。産業別では、建設業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

10月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は0件(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も48百万円減少。

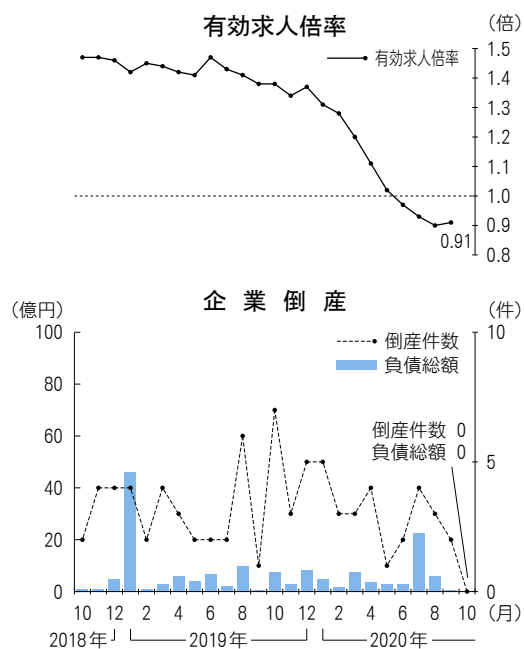
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



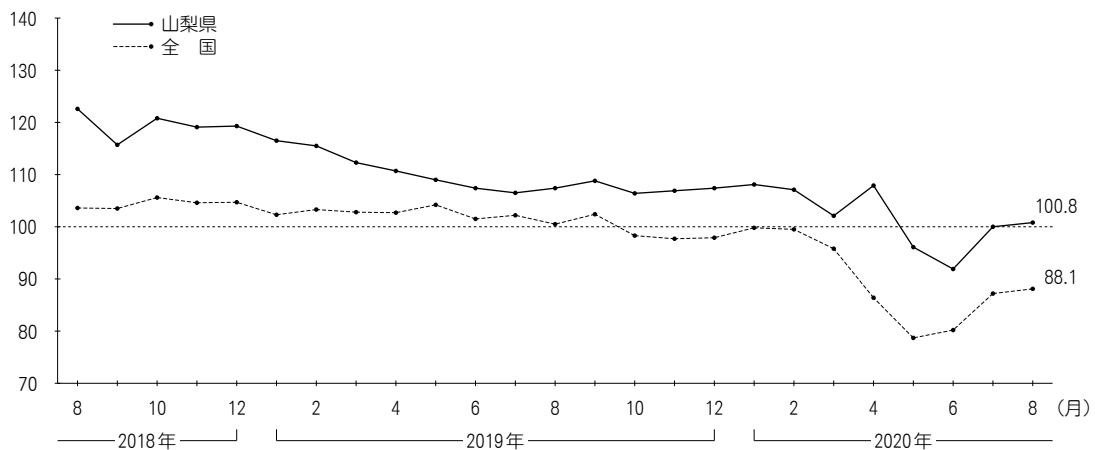
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、出荷が弱含みで推移。宿泊施設向けや飲食店向けは、持ち直しの動きがみられるものの、同感染症流行前の水準には至らず。菓子類は、在宅時間の増加に伴い消費量が増えており、出荷が堅調に推移。
- ニット：**受注は、低調な動きが続く。小売段階での秋冬物の動きが鈍く、受注量は例年を大きく下回る模様。独自の加工技術や自社ブランドの強化などで、受注の確保を図る動きも。生産面をみると、小ロット・短納期化の傾向が強まる。
- 織物：**紳士服裏地は、受注・生産が低調。在宅勤務の普及などに伴う需要の減少や、店頭での販売不振による在庫の高止まりが要因。洋傘地は、受注・生産が弱含み。差別化を図った新製品の開発により、新規顧客の獲得を図る動きも。
- 宝飾：**受注・生産は、持ち直しに向けた動き。展示会等の再開に伴い復調の兆しがみえるも、渡航制限等の制約が足かせとなり、海外向けは依然低迷。価格帯別では、低価格帯に一定のニーズがみられる一方、中・高価格帯は低水準。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移。スマートフォン向けや基地局向けが伸長しているほか、これまで低調であった車載向けにも持ち直しの動き。リードフレームは、車載向け、LED関連製品向けともに弱い動き。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、足元で在庫調整の動きが窺われるなど、受注・生産が減速。フラットパネルディスプレイ製造装置は、リモートワークの増加等に伴うパソコン等の需要拡大を背景に中・小型パネル向けの受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、上向き。底打ち感は鮮明になっているが、思ったより回復のペースが鈍いとの声も。このような状況下、短納期・小ロットへの対応やオンリーワンの加工技術を武器に、一定の受注を確保する先も。
- 汎用・業務用機械：**カメラ部品の受注・生産は、総じて低調に推移。外出機会の増加に伴い、足元では少しずつ上向きの動きもみられ始めたが、そのペースは緩やか。医療機器は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注・生産にばらつき。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

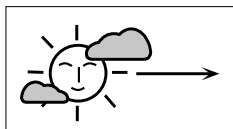


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は100.8で前月比0.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.6%の低下となり、24か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、その他製品工業等の6業種が上昇、プラスチック製品工業、汎用機械工業、情報通信機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



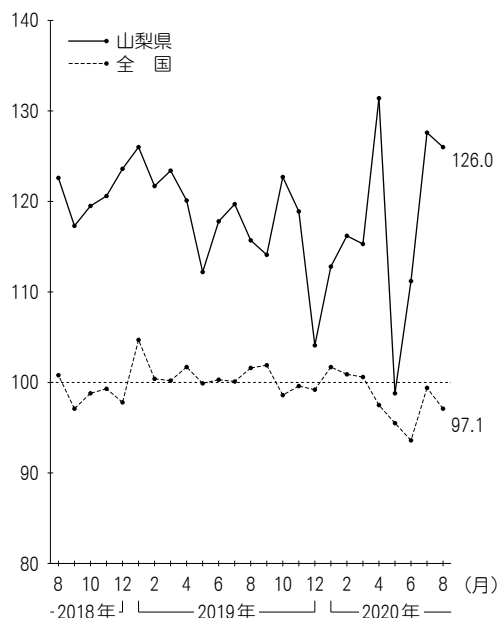
ワインは出荷が弱含みで推移

ワインは、出荷が弱含みで推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う結婚式の中止やインバウンドの消失などにより、消費需要が落ち込んでいることが背景にある。宿泊施設向けや飲食店向けには持ち直しの動きがみられるものの、同感染症流行前の水準には至っていない。生産面では在庫の膨らみに加え、原材料のぶどうの疫病被害から、醸造量が減少している。このようななか、県産ワインの消費拡大を図るため「バーチャルワインテイスティング」などのオンラインを活用した取組みが広がっている。

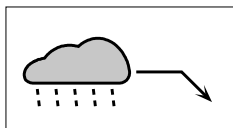
菓子類は、在宅時間の増加に伴い消費量が増えており、出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



受注は低調な動きが続く

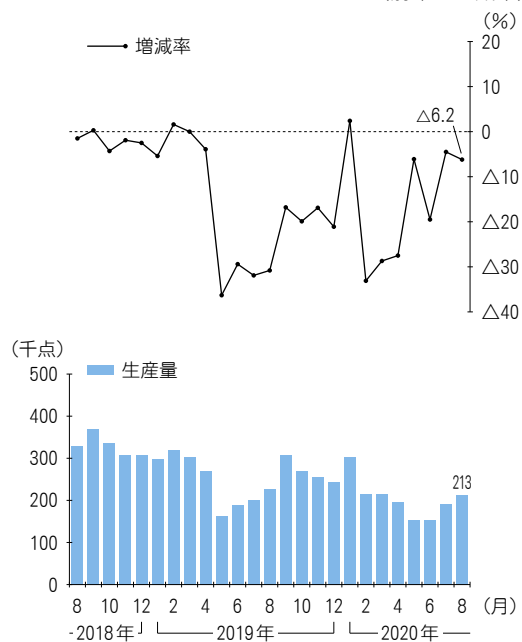
秋冬物の生産がピークを迎え、出荷も本格化している。

受注面をみると、低調な動きが続いている。小売段階での秋冬物の動きが鈍く、受注量は例年を大きく下回る模様。大手アパレルが苦戦するなか、当地メーカーでは独自の加工技術や自社ブランドの強化などにより、受注の確保を図る動きがみられる。

生産面をみると、OEMを主体とするメーカーでは一モデルあたりの受注量が少なくなっていることに加え、短納期化の傾向が強まっており、人員の配置や設備の維持・更新を計画的に行えないとの声が聞かれる。

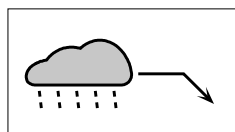
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



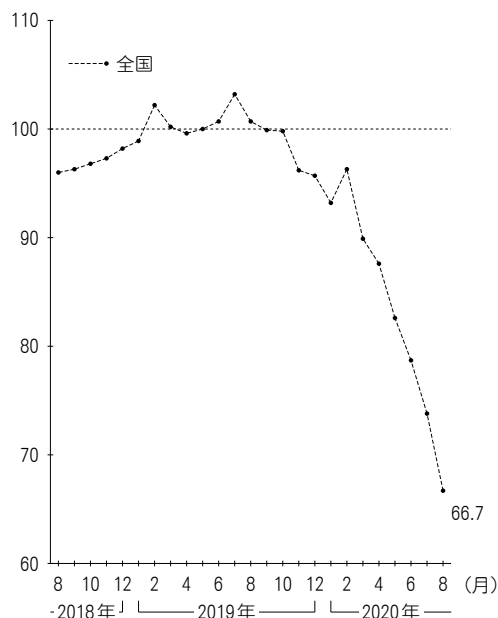
紳士服裏地は受注・生産が低調

紳士服裏地は、受注・生産が低調に推移している。在宅勤務の普及やビジネスシーンでのフォーマルスーツの着用機会減少などに伴い需要が縮小していることに加え、百貨店・量販店での販売不振による在庫の高止まりから、発注を抑制する動きがみられることが背景にある。

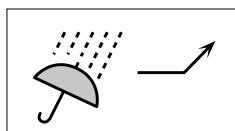
洋傘地は、店頭での販売不振や、足元で雨模様の日が少なく雨傘向けの需要が落ちこんだことから流通在庫が積み上がっており、受注・生産は弱含んでいる。このようななか、一部メーカーでは、デザイン・機能・用途などで差別化を図った新製品の開発により、新規顧客の獲得を図る動きがみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直しに向けた動き

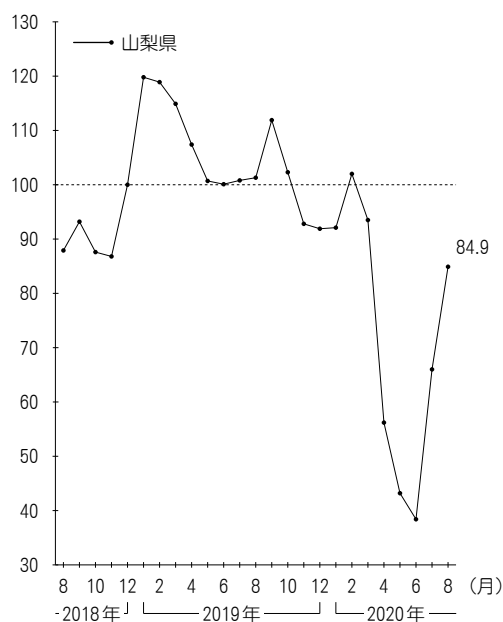
受注・生産は、持ち直しに向けた動きがみられる。各種催事や展示会が再開され、新型コロナウイルス感染症の拡大期に比べ、活気を取り戻しつつある。ただし、渡航制限等の制約が足かせとなり、海外向けは依然低迷している。

価格帯別にみると、低価格帯に一定のニーズがみられる一方、中・高価格帯は低水準にとどまっている。

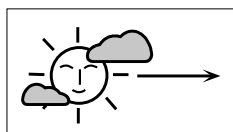
なお、10月28日～30日に横浜で秋の国際宝飾展が開催され、県内からも多くの事業者が出展した。バイヤーの来場者数が前年を下回るなかで商談も精彩を欠き、全体として販売額は目標を下回った模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子は受注・生産が堅調

コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が回復しつつあるなかで、受注・生産が上向いている。

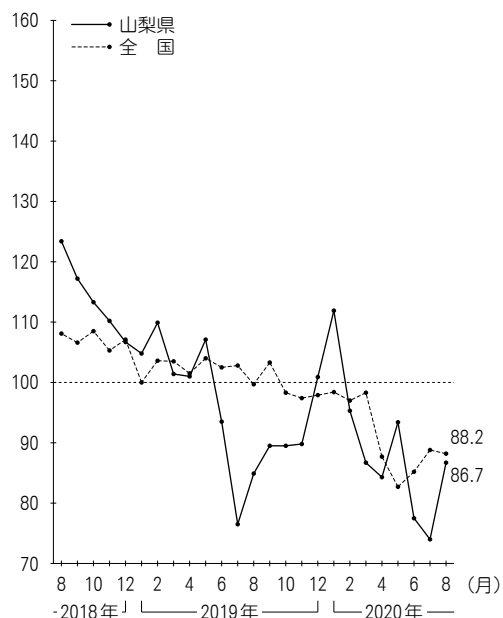
水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。次世代通信規格「5G」への対応のため業界全体で需要が高まっており、スマートフォン向けや基地局向けが伸長している。また、これまで低調であった車載向けにも持ち直しの動きがみられる。

コネクタは、スマートフォン向けや産業機器向けなどの受注・生産が底堅く推移している。

リードフレームは、車載向け、LED 関連製品向けともに弱い動きとなっている。

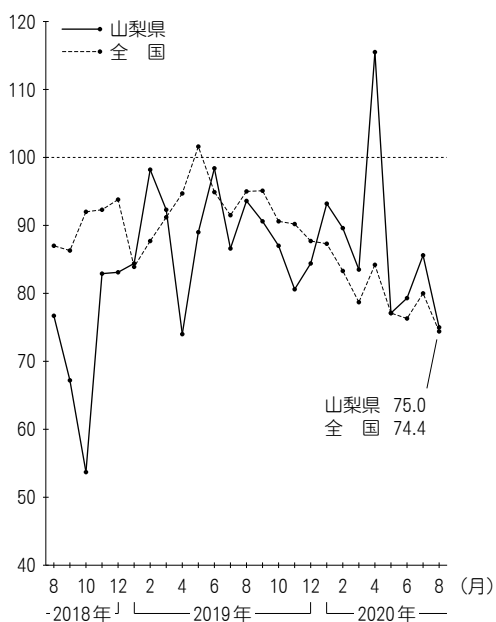
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



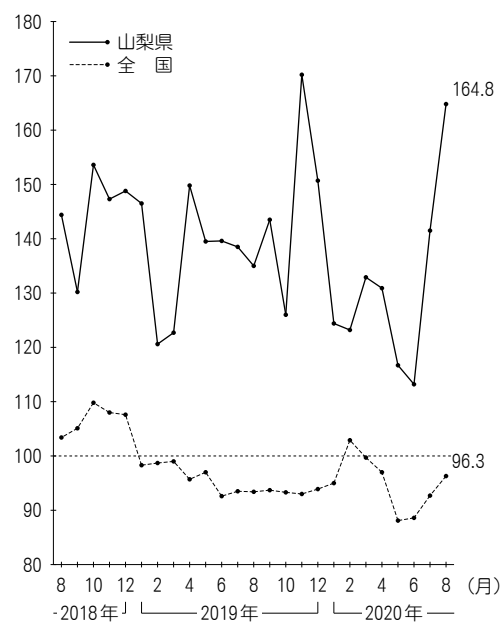
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

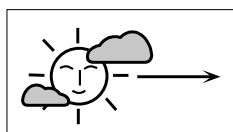


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



FPD製造装置は中・小型パネル向けが堅調

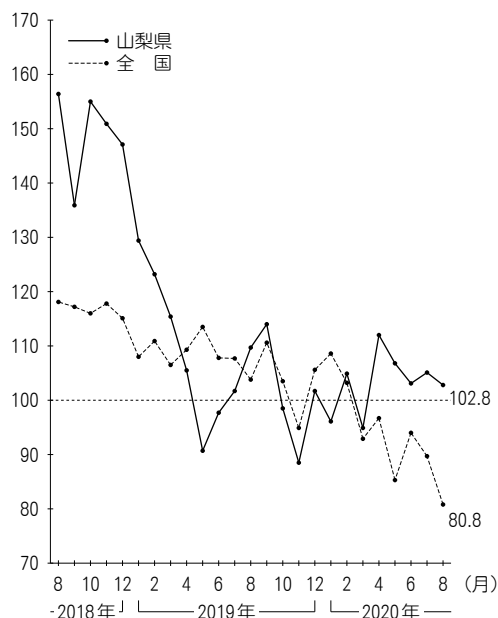
半導体製造装置は、活発な半導体需要を背景にこれまで堅調に推移していたものの、足元で在庫調整の動きが窺われるなど、受注・生産が減速している。ただし、水準自体は高位を維持しており、年内一杯は底堅く推移するとの声も。

フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置は、大型パネル向けの受注・生産が振るわない一方、リモートワークの増加等に伴うパソコンやタブレット端末の需要拡大を背景に中・小型パネル向けが堅調に推移している。

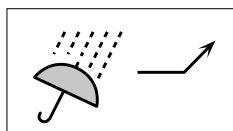
産業用ロボットおよび関連部品は、中国向けが堅調を維持するなかで、受注・生産が全体として持ち直してきている。

生産用機械工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



■ 輸送機械



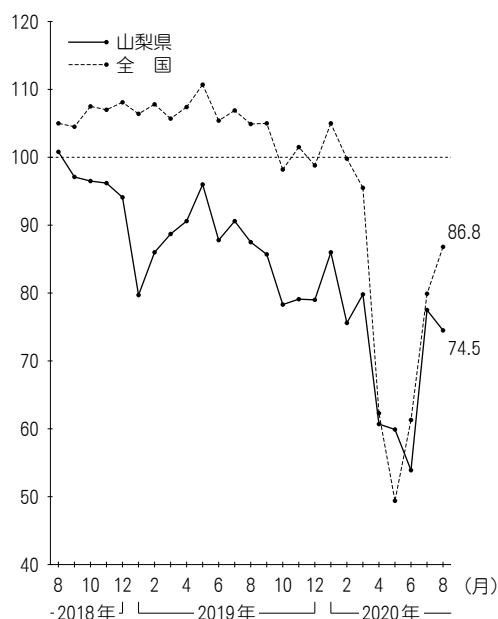
自動車部品の受注・生産は上向き

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比18.0%減と11か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が17.6%減、トラックが17.0%減、バスが53.0%減となった。また、出荷台数は、国内向けが14.3%減、海外向けは24.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、21.7%減となり、7か月連続で前年を下回った。

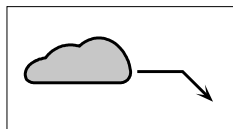
自動車部品の受注・生産は、上向いてきている。底打ち感は鮮明になっているものの、思ったよりも回復のペースが鈍いとの声が聞かれる。このような状況下、小ロット・短納期への対応やオンリーワンの加工技術を武器に、一定の受注を確保する先もみられる。

輸送機械工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産は総じて低調

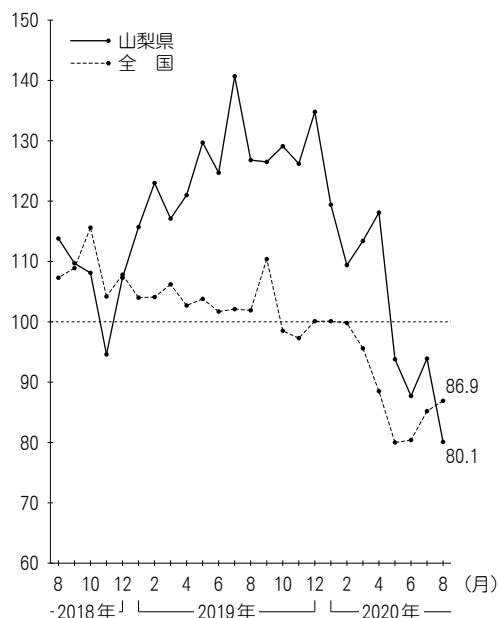
カメラ部品の受注・生産は、総じて低調に推移している。外出機会の増加に伴い、足元では少しずつ上向きの動きもみられ始めたが、そのペースは緩やかなものに止まっている。

プリンタ用部品は、海外向けに復調の兆しが見られる一方、国内向けは低調で、全体としても受注・生産が低水準で推移している。先行きについて、当面は厳しい状況が続くとの声も。

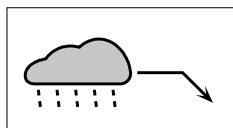
医療機器は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注・生産にばらつきが見られる。消耗品など受診控えの影響を受けている品目がある一方、検査関連や人工呼吸器関連は堅調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



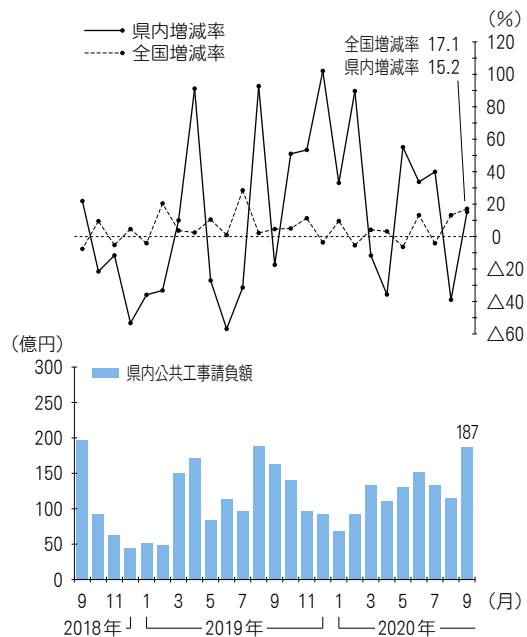
民間工事の受注は低水準

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は187億42百万円、前年同月比15.2%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比39.9%増）が増加した一方、国（同31.8%減）、市町村（同12.2%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～9月）は829億26百万円で、前年度を1.5%上回っている。一部の地域では、国の国土強靱化政策が進むなかで災害関連工事や河川改修工事などが増加している。

民間工事は、景気の先行き不透明感から企業が新規投資への慎重姿勢を強めるなか、低水準で推移している。関連事業者の間では、回復にはしばらく時間を要するとの見方も。

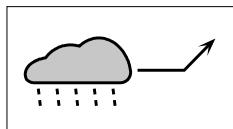
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



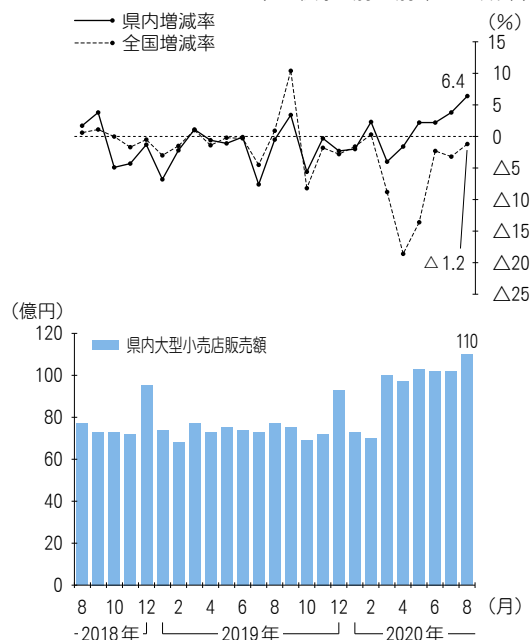
感染防止との両立をはかるなか持ち直しの動き

9月～10月の商況をみると、食料品が好調であるほか、外食・レジャー等のサービス関連消費にも公的支援策の効果が表れ始めるなど、全体として持ち直している。

品目別にみると、衣料品は、気温の低下に伴いアウターやブランケットなど秋冬物の一部に動きがみられたが、全体としては低調。食料品は、総じて好調。税率変更があった酒類は、減税対象となったプレミアムビールが堅調。家電品は、4K・8Kテレビに動意。外食は、感染防止対策のとられた店舗等で利用できるクーポン券など、公的な消費喚起策を受けて復調する店舗も。

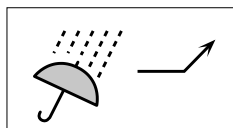
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



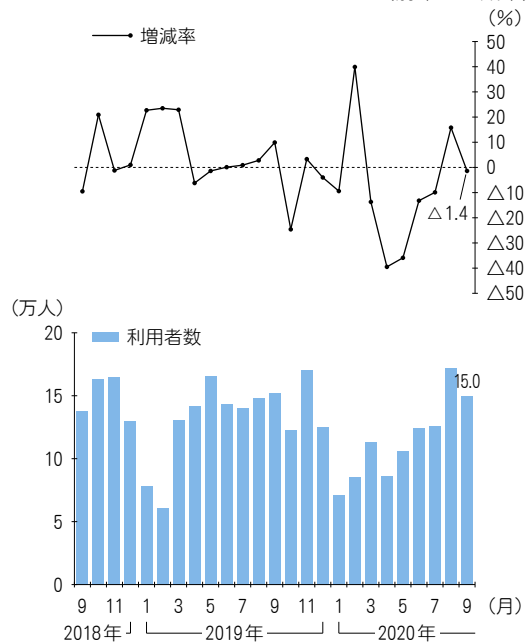
持ち直しの動きが続く

9月の県内観光は、全体としては前年を下回る入込みとなっているが、公的な支援策を活用した個人旅行が県内各所で増加するなど、持ち直しの動きが続いている。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、Go To トラベルキャンペーンの活用により高価格帯の宿泊商品が伸び、家族連れを中心に週末の宿泊者数が前年を上回る施設が散見。山中湖周辺では、学校関係の団体利用の予約が入り始め、回復を期待する声も。ハヶ岳南麓や北都留地域では、シルバーウィークの4連休を中心に、道の駅などの観光施設が首都圏からの観光客で活況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 山梨県の魅力度27位に

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、14日、「地域ブランド調査2020」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングでは、山梨県が前年の23位から4ランクダウンし、27位となった。ランキング上位をみると、1位は北海道で、以下、京都府、沖縄県、東京都と続いた。下位では、45位が佐賀県、46位が徳島県、最下位が栃木県となった。なお7年連続最下位の茨城県は最下位を脱している。

■ 地域が求める人材育成へ 新規講座開設

山梨県立大学は、15日、文部科学省の「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」に採択された。

これによると、山梨県立大学は、2020年度～2024年度の5年間に亘り、山梨県、県内の大学、公共団体、民間企業と連携し、地域創生人材の育成を図る新たな講座を開設する。具体的には「医療・福祉・学校現場での国際化・多文化対応人材育成」などの4つの講座を開設し、出口（就職先）が一体となった教育を行う。

■ 山梨県の事業所が3年連続減少

山梨県は、20日、2019年工業統計調査（山梨県）の結果を公表した。

これによると、2019年6月1日時点の事業所数は1,696事業所（前年度比2.4%減）、従業員数は72,032人（同1.5%減）となった。また、2018年の製造品出荷額等は2兆5,881億44百万円（同2.2%増）、付加価値額は1兆328億83百万円（同7.1%増）となった。

なお、事業所数は3年連続減少しており、減少傾向が続いている。

■ 山梨の家計、収入面で全国を上回る

山梨県は、20日、総務省が実施している家計調査を取りまとめ、県内の2人以上世帯における家計の収入、支出の動向や、貯蓄、負債の概要などをまとめた山梨県版家計調査を公表した。

これによると、2019年の甲府市における勤労者世帯の月収は615,009円で全国平均586,149円を28,860円上回り、支出は328,322円で全国平均323,853円を4,469円上回っている。なお、貯蓄額は1,518万円（全国平均1,755万円）、負債額は467万円（同570万円）となっている。

■ 富士吉田南スマートIC、2021年度開通へ

富士吉田市と中日本高速道路八王子支社は、26日、(仮称)富士吉田南スマートインターチェンジ(IC)の開通見通しを発表した。

これによると、現在、本体の盛土工事が実施されており、工事進捗状況を踏まえた結果、2021年度中の開通見通しとなった。同ICの開通により、観光施設へのアクセス性向上が見込まれ観光客誘致が期待できるほか、市南東部を中心に広域ネットワークへのアクセス性が向上し、新たな企業の誘致も期待される。

■ 上半期工場立地件数が増加

経済産業省は、30日、2020年上期の工場立地動向調査結果（速報）を発表した。

これによると、全国の工場立地件数は、前年同期（564件）比38%減の347件となった。

一方、山梨県は前年同期（5件）比40%増となる7件となり、小幅な増加を示している。全国順位も、前年の29位から9ランクアップし20位に上昇した。

なお、立地面積については、10ヘクタールとなり、全国順位は15位となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	107.8	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2019. 9	812,313	△ 0.8	52	8.9	108.8	△ 3.9	116.4	△ 5.7	130.0	△ 0.4	103.6	104.8	106.7	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	106.4	△ 13.4	107.5	△ 16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.0	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.9	△ 11.7	114.1	△ 7.2	126.0	△ 2.4	107.1	103.1	101.3	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.8	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.0	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.2	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.2	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	77.0	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	99.0	84.2	74.9	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.0	105.4	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.9	101.1	103.1	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.1	94.1	102.7	101.8	0.5
2019. 9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.1	99.7	103.8	101.9	0.2
10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.3	△ 8.2	98.2	△ 7.6	104.1	2.5	91.6	95.9	102.7	102.2	0.2
11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	90.7	94.8	102.7	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.1	94.1	102.7	102.3	0.8
2020. 1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.4	94.5	102.0	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.2	94.1	100.9	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.8	89.0	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.6	78.5	97.0	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.5	71.2	92.0	101.8	0.1
6	p125,930	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	83.8	74.4	93.2	101.7	0.1
7	p125,960	△ 0.2	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	86.7	78.3	92.3	101.9	0.3
8	p125,930	△ 0.2	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	88.4	79.2	91.4	102.0	0.2
9	p125,810	△ 0.3	30,746	△ 6.6	p91.6	△ 9.0	p90.4	△ 9.9	p97.7	△ 5.5				102.0	0.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2017 年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2019. 9	101	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	94	△ 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	43	△ 3.9	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
11	97	△ 0.3	76	1.3	13	△ 4.8	42	△ 1.6	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389	△ 13.2	1,264	△ 14.4
12	125	△ 2.3	80	△ 0.7	19	△ 13.9	47	△ 0.6	29	△ 6.0	1,574	△ 7.7	1,337	△ 7.1	1,017	△ 9.7
2020. 1	98	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	p98	△ 3.5	p76	△ 3.6	p17	△ 23.9	p47	△ 6.1	p24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2017 年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,934	△ 1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△ 0.4	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2019. 9	16,721	10.5	10,203	△ 0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△ 8.1	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,420	0.2	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
11	16,113	△ 2.0	9,938	2.3	3,185	△ 5.5	5,467	3.4	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205	△ 14.6	147	△ 9.4
12	20,234	△ 2.8	10,633	0.6	4,478	△ 11.2	6,195	4.4	3,205	△ 4.2	229	△ 9.5	194	△ 9.5	118	△ 13.7
2020. 1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,450	△ 18.6	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,529	△ 13.6	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 2.3	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,918	△ 3.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 1.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	p15,681	△ 12.8	p9,887	△ 3.1	p3,673	△ 29.0	p5,848	△ 8.2	p2,743	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019.9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	p274,701	1.8	p15.3	△12.6	p156,273	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.47	0.90	3,702	52.5
9											2,898	1.6	5,117	△13.8	1.73	0.91	3,634	53.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019.9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.82	1.04	206	3.0
9											369	△2.5	758	△17.3	2.02	1.03	210	3.0
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△ 7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2019. 9	307	△ 7.5	188	△ 10.9	70	△ 16.7	4,237	△ 92.7	163	△ 17.4	1	△ 88.9	50	△ 98.4	45,070	0.8	18,829	△ 1.0
10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△ 0.6
12	290	△ 40.5	216	△ 18.5	38	△ 76.5	10,808	△ 50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020. 1	306	△ 42.3	171	△ 46.1	40	△ 76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△ 89.8	45,055	1.5	18,572	△ 1.4
2	360	△ 39.4	211	△ 25.7	94	10.6	28,560	△ 53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△ 1.6
3	301	△ 18.0	216	△ 8.1	43	△ 59.0	24,750	△ 76.5	133	△ 11.7	3	△ 25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△ 1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△ 35.7	4	33.3	364	△ 39.4	45,787	1.8	18,749	△ 0.1
5	311	△ 21.9	232	△ 11.1	43	△ 51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△ 50.0	288	△ 31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△ 27.1	208	△ 33.5	69	1.5	13,844	△ 59.7	152	33.7	2	0.0	295	△ 56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△ 3.7	262	△ 9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△ 19.6	240	△ 25.0	104	14.3	10,090	△ 78.4	115	△ 39.0	3	△ 50.0	589	△ 39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△ 1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△ 4.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△ 2.3	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019. 9	779	△ 4.9	240	△ 3.5	294	△ 16.8	3,905	△ 18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△ 38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△ 7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020. 1	603	△ 10.1	180	△ 13.8	241	△ 2.5	3,208	△ 27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△ 25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△ 12.3	196	△ 11.1	226	△ 18.9	3,891	△ 2.1	6,994	△ 5.4	651	10.7	713	△ 63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△ 7.6	223	△ 0.3	265	△ 6.6	3,959	△ 1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△ 12.9	210	△ 17.4	250	△ 15.4	4,303	△ 7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△ 12.3	197	△ 20.7	240	△ 8.1	4,297	△ 2.1	13,291	△ 6.4	314	△ 54.8	813	△ 24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△ 12.8	237	△ 16.7	267	△ 13.0	4,055	△ 18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△ 11.4	227	△ 13.6	277	△ 8.9	4,106	△ 23.5	15,432	△ 4.1	789	△ 1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△ 9.1	219	△ 8.8	277	△ 5.4	3,997	△ 20.7	13,009	13.2	667	△ 1.6	724	△ 16.9	86,521	9.6	55,380	7.0
9	702	△ 9.9	223	△ 7.0	251	△ 14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△ 19.5	707	△ 37.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

トラベル・バブルに期待

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染防止策の一つとして各国で入境制限が行われています。香港においても同様であり、9月末の時点においても、中国本土、マカオ、台湾以外の地域からの入境は香港市民に限定されています。また、すべての入境者に対し課せられる、入境後2週間の強制隔離措置も続いており、到着後の検疫と、14日間の自宅か宿泊施設での隔離が義務付けられています。旅行客は激減しており、観光、小売り、飲食といった産業は特に大きな打撃を受けています。

新型コロナウイルス感染拡大以前に、香港に観光などでいらっしゃった方にとっては、にぎわいという意味では、現在の状況は全く異なる風景なのではないでしょうか。6月に夜景で有名なヴィクトリア・ピークへ行ってきました。山頂（ピーク）までの交通手段の一つにピークトラム（鉄道）がありますが、往路復路ともに待ち時間はゼロでした。以前であれば、相当な待ち時間を覚悟しなくてはならない人気の乗り物です。銅鑼灣（Causeway bay）、尖沙咀（Tsim sha tsui）といった繁華街においても、路面店やビル低層階でも空き店舗が目立つほか、ショッピングセンターなどに入居している高級ブランド店や宝飾店も閑散としています。旅行客の減少が主要因と言われており、入境制限の影響を肌で感じる一例です。

その影響は、発表される指標にも表れています。HKTb（香港政府観光局）が公表しているデータによりますと、8月に香港に入境した人数は4,449人で、前年比△99.9%となっています。1月から8月までの累計でも同△91.9%の状況です。例年ですと、香港への渡航者の約8割は中国本土からですが、中国本土からの渡航者も8月単月で同△99.9%、1月からの累計で同△92.2%と、他国からの渡航者以上の減少率となっています。4～6月の各成長率においても同様で、実質GDP成長率は△9.0%に下落、個人消費や輸出などの成長率も軒並みマイナス成長となっています。特に、旅行客の香港での消費を含むサービス輸出の成長率は、△46.1%と大幅に下落しています。今後、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなど、年度後半も経済の回復に不確定要素が高いことから、2020年度の実質GDP成長率の見通しは△6.0%～8.0%（2019年度年間成長率△1.2%）と、第一四半期よりも下方修正されています。

そのような中、最近報道などで耳にする言葉の一つにトラベル・バブルがあります。ウィズコロナやアフターコロナを見据えて、経済的に関係の深い国や地域を一つの泡（バブル）と捉え、一定の条件での相互間協定のもとで自由な往来を認めようとする試みです。香港政府は、日本を含む11か国とトラベル・バブル協定締結に向けた検討を開始しています。ただし、導入までには越えなくてはいけないハードルがあり、実現まではしばらく時間がかかるようです。

一方で、香港域内の専門家の間でも、トラベル・バブル協定の締結や、現状の集合制限^(※)に代表される感染拡大防止策の緩和を疑問視する意見があるのも事実です。地域間で新型コロナウイルスの感染状況が異なる中で、また、重症化リスクが人によって異なる中で、日本における「Go To トラベル」しかり、その導入に賛否があるのは当然ですが、経済の活性化には必要な考え方であるとも感じます。ウィズコロナの環境整備が一日も早くなされることを期待しています。

(※) 集合制限令：香港における新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つ。公共の場での集合可能人数を制限するもの。9月末時点では5人以上の集合は禁止されている。

【香港への渡航者数】

国・地域	8月（延べ人数）	増減率（％）	1～8月（延べ人数）	増減率（％）
総 数	4,449	△ 99.9	3,541,097	△ 91.9
うち中国本土から	2,337	△ 99.9	2,689,313	△ 92.2
うち日本から	19	△ 100.0	50,218	△ 94.1

増減率は前年同月（同期）比。

香港政府観光局（HKTb）HPから抜粋

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>